

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	45,448	43,243	△496	△496
	受取固定・支払変動	42,871	41,567	782	782
合 計		—	—	286	286

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	49,087	48,687	386	386
	受取固定・支払変動	46,320	46,320	△39	△39
合 計		—	—	346	346

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	615,652	485,460	153	153
	為 替 予 約				
	売 建	65,720	44,977	1,451	1,451
	買 建	59,741	44,144	△390	△390
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	9,828	3,743	△291	257
	買 建	9,828	3,743	291	△191
	N D F				
	売 建	95	—	△5	△5
買 建	92	—	7	7	
合 計		—	—	1,217	1,283

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	544,660	445,645	154	154
	為 替 予 約				
	売 建	90,700	64,376	△2,100	△2,100
	買 建	84,413	61,388	3,041	3,041
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	6,294	3,009	△215	107
	買 建	6,294	3,009	215	△59
	N D F				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,095	1,143

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	302	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	1,203	—	5	5
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	5	5

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	282,904	273,690	△6,902
合計		—	—	—	△6,902

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	350,943	242,819	△924
合計		—	—	—	△924

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	22,332	—	△3
	通貨スワップ	貸出金	315,065	223,634	△749
合計		—	—	—	△752

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	83,219	—	555
	通貨スワップ	貸出金	316,756	228,935	△503
合計		—	—	—	51

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。